

【2017年7月 茨城県金融経済概況の解説】

茨城県の景気判断を据え置きました ～茨城県経済は、緩やかに回復しつつあります～

7月7日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（大枠の判断）を、「緩やかに回復しつつある」と据え置きました（40か月連続）。昨年12月、「生産面に弱い動きがみられるものの、基調的には」という弱めの表現を外し、判断を若干上方修正しましたが、その判断を継続しました。

全国と比較した場合、引き続き、「住宅投資と公共投資の基調が全国ほど強くない」という点が特徴です。

個人消費では、百貨店・スーパー販売額（5月）は、身の回り品や雑貨の売れ行きが堅調でしたが、主力の夏物衣料が天候要因等から前年を下回ったため、前年比 $\Delta 1.7\%$ となり、実勢としてやや弱めの動きが続いています。一方、乗用車新車登録台数（6月）は、全体として8か月連続で前年を上回り、好調な動きが続いています。また、家電販売が全体として底堅く推移しているほか、県内観光は持ち直しの動きが続いています。このように、個人消費は品目により好不調がばらつく中、基調的には底堅さを維持しています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（5月）が、持家が5か月連続で、分譲が4か月連続で前年を下回りましたが、貸家系が4か月振りに前年を上回ったことから、全体では4か月振りに前年をわずかに上回りました（ $+1.1\%$ ）。単月の振れを伴う統計ですので、着工戸数の基調等を引き続き注意深くみていきたいと思えます。

公共投資では、5月の公共工事請負金額は、すべての発注者（国、独立行政法人等、県、市町村）で前年を下回り、全体では3か月連続で前年を下回りました。公共投資は、国や県による昨年度前半までの前倒し発注の反動もあって、当面は減少傾向が続くとみています。

設備投資では、茨城県短観の設備投資計画（6月調査）をみると、2017年度の設備投資額（全産業）が $+19.8\%$ と、3年連続で前年を上回るしっかりした計画となっています。

輸出は、アジア・新興国向けの化学および機械類（建設機械など）を中心に、全体でも前年を上回っています。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、4月の鉱工業生産指数（季節調整値）が引き続き高水準で推移しています。

この間、雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（5月）はさらに上昇し、1.46倍と、1992年7月（1.48倍）以来25年振りの高水準となっているほか、現金給与総額（4月）や所定外労働時間（4月）も前年を上回って推移しています。

上記のように、足もとの県内景気は、海外経済の改善等に伴う輸出の持ち直しを主因に、緩やかに回復しつつあります。先行きについても、「海外経済の改善を背景として、緩やかながらも回復のテンポを強めていくとみられる」という従来からの判断を継続しています。

今後は、「足もとの雇用・所得環境の改善が個人消費の増加等の前向きな循環につながる動き」が期待される一方、下振れリスク（①「住宅投資の動向」、②「米国政府の政策運営や地政学的要因等が市場＜為替、株等＞および実体経済に及ぼす影響」、③「人手不足に伴う賃金上昇や仕入価格の上昇が企業の収益に及ぼす影響」など）についても、注意深くみていきたいと思えます。

2017年7月7日
日本銀行水戸事務所長
桑原 康二